

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	Chiyoda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	045(506)7105(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	総務部長 山田 幸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	045(506)9410(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	主計部長 関田 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
完成工事高	(百万円)	184,314	172,578	247,082
経常利益	(百万円)	10,653	15,850	15,732
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,427	8,644	7,979
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,663	7,029	7,502
純資産額	(百万円)	152,933	159,891	155,758
総資産額	(百万円)	331,696	339,256	353,392
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	20.94	33.36	30.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.0	47.0	43.9

回次		第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.81	21.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第83期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社並びに子会社及び関連会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、世界各地に景気減速が広がっているものの新興国を始めとしたエネルギー需要は底堅く、また、円高を背景にして我国の製造業各社では海外進出の動きが続いています。

このような状況下、当社グループは国内顧客の海外進出やエネルギーの天然ガスへのシフトの流れに対応した営業活動を継続すると共に、海外インフラや新エネルギー分野など新たな領域開拓を進めております。

当第3四半期連結累計期間の連結受注工事高は1,518億76百万円(前年同四半期比1.1%減)、連結受注残高は4,536億68百万円(同4.2%減)、連結完成工事高は1,725億78百万円(同6.4%減)となりました。また、プロジェクトが順調に進捗したこと、既完成工事の保証期間中のコスト見直し等により、営業利益は159億12百万円(同23.4%増)、経常利益は158億50百万円(同48.8%増)、四半期純利益は86億44百万円(同59.3%増)となりました。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(LNGプラント・その他ガス・動力分野)

海外においては、パプアニューギニアでのLNG(液化天然ガス)プラントのEPC(設計・調達・建設)業務を引き続き遂行し、カタールではガス前処理プラントのEPC業務を完了しました。オーストラリアでは、3件のLNGプラント基本設計業務を遂行しています。カタール現地子会社は、当社グループが建設したLNG・ガス処理プラントにおける改造・改修案件やヘリウム抽出装置に関するEPCm(設計・調達・建設管理)業務などのサービスを提供しています。

国内においては、複数のLNG受入基地建設工事を始めとする既受注案件を引き続き順調に遂行しています。また、LNG受入基地の新規案件などへの営業活動を展開しています。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

海外においては、中東地域や東南アジア地域における製油所など各種投資計画案件にグループ一体となって取り組み、サウジアラビアの重質油分解装置のEPC業務、シンガポールの製油所向けのEPCm業務などを引き続き遂行しています。また、イラクでは製油所向け加熱炉納入業務を、ベネズエラでは製油所向け重質油処理設備のEPCm業務を受注いたしました。

国内においては、ベンゼン抽出装置建設工事が無事に完成しました。また東日本大震災による設備復旧工事の早期完成に向けて総力を挙げて対応してきました。

引き続き、国内外の製油所や石油化学案件について受注を目指し、営業活動を継続していきます。

(産業機械・環境・一般化学・その他分野)

当社新規分野では、マレーシアでの太陽電池部材原料となる多結晶シリコンプラントのEPC業務や、国内での非鉄金属工場増強工事などを順調に遂行しています。国内での高機能電池製造工場建設工事は引き渡しを完了しましたが、電池関連素材に関する引合いは引き続き堅調です。また円高の定着とアジア成長の取り込みのため、日本企業の東南アジア進出案件が増えており、これらへの対応を強化しています。太陽熱発電に関しては、次世代型太陽熱発電(溶融塩パラボリックトラフ型太陽熱発電)の事業開発で、その技術の核となる溶融塩集熱管製造の有力企業(イタリア)と提携し、イタリアで実証プラントを建設中です。

医薬品関連分野においては、抗がん剤に代表される高生理活性医薬品製造施設のEPC業務などを順調に遂行しています。

海外インフラ分野ではサウジアラビア大規模工業団地向け統合排水再生事業の事業化調査に加えて省エネ調査にも着手しました。地域開発関係ではジャカルタ首都圏投資促進特別地域マスタープラン調査に参画しており、加えて他のASEAN加盟国での類似調査事業への取り組みも開始する予定です。

受注高、完成工事高、受注残高の実績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	149,165 (97.2%)	180,122 (97.7%)	472,824 (99.9%)	146,687 (96.6%)	167,853 (97.3%)	451,552 (99.5%)
(1) LNGプラント 関係	28,437 (18.5%)	71,099 (38.6%)	227,173 (48.0%)	12,598 (8.3%)	64,816 (37.6%)	162,218 (35.8%)
(2) その他ガス・ 動力関係	38,110 (24.8%)	32,976 (17.9%)	127,605 (26.9%)	41,905 (27.6%)	34,095 (19.8%)	128,449 (28.3%)
(3) ガス化学関係	107 (0.1%)	80 (0.0%)	611 (0.1%)	617 (0.4%)	- (-)	617 (0.1%)
(4) 石油・ 石油化学関係	35,197 (22.9%)	39,874 (21.6%)	48,251 (10.2%)	39,302 (25.9%)	28,156 (16.3%)	48,612 (10.7%)
(5) 一般化学関係	35,556 (23.2%)	14,860 (8.1%)	36,373 (7.7%)	46,787 (30.8%)	24,028 (13.9%)	89,836 (19.8%)
(6) 一般産業機械関係	8,369 (5.5%)	15,714 (8.5%)	14,504 (3.1%)	1,378 (0.9%)	8,733 (5.1%)	790 (0.2%)
(7) 環境関係・その他	3,386 (2.2%)	5,516 (3.0%)	18,303 (3.9%)	4,096 (2.7%)	8,024 (4.6%)	21,027 (4.6%)
2 その他の事業	4,338 (2.8%)	4,192 (2.3%)	588 (0.1%)	5,189 (3.4%)	4,724 (2.7%)	2,116 (0.5%)
合 計	153,503 (100.0%)	184,314 (100.0%)	473,413 (100.0%)	151,876 (100.0%)	172,578 (100.0%)	453,668 (100.0%)
国 内	77,475 (50.5%)	87,136 (47.3%)	159,101 (33.6%)	85,265 (56.1%)	65,327 (37.9%)	168,310 (37.1%)
海 外	76,028 (49.5%)	97,178 (52.7%)	314,312 (66.4%)	66,611 (43.9%)	107,250 (62.1%)	285,358 (62.9%)

(注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、基本的には、企業価値を高めるとともにIR(投資家向け広報)に努めて、株主の方々に評価してもらうことが重要と考えております。

したがって、新株予約権の発行などによる買収防衛策をとることは予定しておりませんが、当社に対して買収提案があった場合には、企業価値の向上・株主共同の利益を判断基準として、当社としての意見表明などの適切な措置をとってまいります。

また、当社は、自社による努力はもとより、他社との提携も含めた一層の事業深耕・拡大を追求することにより、企業価値向上を図ることを基本方針としております。このような考え方に基づき、平成20年(2008年)3月31日に三菱商事株式会社と資本業務提携を行って協力関係を強化し、更なる企業価値向上をめざすこととしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
優先株式	80,000,000
計	650,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,324,529	260,324,529	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	260,324,529	260,324,529	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	260,324	-	43,396	-	37,112

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,231,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,640,000	257,640	
単元未満株式	普通株式 1,453,529		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	260,324,529		
総株主の議決権		257,640	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式247株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目12番1号	1,231,000	-	1,231,000	0.47
計		1,231,000	-	1,231,000	0.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,855	27,627
受取手形・完成工事未収入金	56,033	37,324
有価証券	96,841	133,840
未成工事支出金	12,648	19,298
ジョイントベンチャー持分資産	1 88,662	1 55,307
その他	28,158	21,702
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	316,196	295,097
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,215	4,677
土地	11,938	12,737
その他(純額)	1,867	1,853
有形固定資産合計	19,021	19,268
無形固定資産		
4,733		4,475
投資その他の資産		
投資有価証券	8,505	15,304
その他	5,022	5,202
貸倒引当金	87	91
投資その他の資産合計	13,441	20,415
固定資産合計	37,196	44,159
資産合計	353,392	339,256

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	97,417	74,558
未払法人税等	5,986	281
未成工事受入金	62,571	74,845
完成工事補償引当金	1,190	530
工事損失引当金	1,057	975
賞与引当金	3,944	2,688
その他	9,720	9,516
流動負債合計	181,887	163,396
固定負債		
長期借入金	10,208	10,195
引当金	2,940	3,297
その他	2,598	2,475
固定負債合計	15,746	15,969
負債合計	197,633	179,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	77,832	83,626
自己株式	1,295	1,319
株主資本合計	157,046	162,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	614
繰延ヘッジ損益	345	422
為替換算調整勘定	1,919	2,464
その他の包括利益累計額合計	1,804	3,501
少数株主持分	516	576
純資産合計	155,758	159,891
負債純資産合計	353,392	339,256

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
完成工事高	184,314	172,578
完成工事原価	161,472	146,251
完成工事総利益	22,841	26,327
販売費及び一般管理費	9,943	10,415
営業利益	12,897	15,912
営業外収益		
受取利息	466	615
受取配当金	374	419
持分法による投資利益	50	14
不動産賃貸料	100	82
その他	196	85
営業外収益合計	1,188	1,217
営業外費用		
支払利息	192	156
為替差損	3,082	992
不動産賃貸費用	70	46
その他	87	82
営業外費用合計	3,432	1,279
経常利益	10,653	15,850
特別利益		
保険解約返戻金	109	-
特別利益合計	109	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	250
オフィス集約費用	3,955	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	-
特別損失合計	4,101	250
税金等調整前四半期純利益	6,661	15,600
法人税、住民税及び事業税	4,571	708
法人税等調整額	3,294	6,127
法人税等合計	1,276	6,835
少数株主損益調整前四半期純利益	5,385	8,764
少数株主利益又は少数株主損失 ()	42	120
四半期純利益	5,427	8,644

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,385	8,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	384
繰延ヘッジ損益	7	767
為替換算調整勘定	370	426
持分法適用会社に対する持分相当額	108	156
その他の包括利益合計	721	1,735
四半期包括利益	4,663	7,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,710	6,947
少数株主に係る四半期包括利益	47	82

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,280百万円減少し、法人税等調整額は1,264百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社及び連結子会社の持分相当額でありませ

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,909百万円	1,933百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	907百万円	3.50円	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,850百万円	11.00円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	180,122	4,192	184,314		184,314
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	6,014	6,017	6,017	
計	180,125	10,206	190,331	6,017	184,314
セグメント利益	12,563	395	12,959	61	12,897

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業、ITサービス業及び旅行業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	167,853	4,724	172,578		172,578
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	6,132	6,133	6,133	
計	167,854	10,857	178,711	6,133	172,578
セグメント利益	15,618	364	15,983	71	15,912

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業、ITサービス業及び旅行業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円94銭	33円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	5,427	8,644
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,427	8,644
普通株式の期中平均株式数 (千株)	259,185	259,092

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

千代田化工建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。